

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,579,242	10,631,354	19,968,430
経常利益 (千円)	922,067	1,233,083	1,935,533
四半期(当期)純利益 (千円)	477,976	1,435,505	1,377,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	476,761	1,444,132	1,388,228
純資産額 (千円)	9,689,936	11,891,674	10,540,389
総資産額 (千円)	24,940,694	24,877,246	25,522,983
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	106.58	309.87	303.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	105.68	309.13	301.02
自己資本比率 (%)	38.9	47.8	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,166,536	370,266	2,230,307
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,511,874	2,565,520	△1,633,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,602,808	△2,605,751	1,508,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,411,541	7,588,591	7,258,555

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.33	248.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上重要な契約等】

当社グループの介護事業にかかる介護施設の賃借については、当社連結子会社である株式会社さわやか俱乐部が家主より賃借する形態があるほか、同社が自社開発した介護施設を国内外投資ファンド等が出資するS P Cへ売却すると同時に賃貸借契約を締結しリースバックを行う形態があります。

当第2四半期連結会計期間における、新たな賃貸借契約の決定と締結は以下のとおりであります。

なお、これら賃貸借契約における契約期間は20年間(当該期間終了後は10年間の延長が可能)の長期契約であり、賃料は3年ごとに協議の上で改定することとしております。また、当該S P Cに対する当社グループの出資はありません。

賃貸人	施設名	契約期間
合同会社SAMURAI 7	さわやか新居浜館	平成25年9月30日～平成45年9月30日
合同会社SAMURAI 7	さわやかシーサイド鳥羽	平成25年9月30日～平成45年9月30日
合同会社SAMURAI 8	さわやか清田館	平成25年9月30日～平成45年9月30日
合同会社SAMURAI 8	さわやか和布刈弐番館	平成25年9月30日～平成45年9月30日
合同会社SAMURAI 8	さわやかみなど館	平成25年9月30日～平成45年9月30日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が徐々に現れ、輸出企業を中心に一部の企業で業績に改善がみられるなど、景気回復の兆候が見られています。

一方、世界経済におきましては、原油の高騰・欧米諸国の財政問題・中国経済の失速など、景気の下振れが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

国内の本格的な景気回復までにはまだ、一定程度の時間を要するものと思われますが、徐々に個人消費の動きなどに改善が見られており、今後経済政策の効果が鮮明になるにつれ、雇用環境及び所得等も改善に向かうことが期待されております。

このような経営環境下におきまして、当社グループは、各セグメントにおきまして、事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、事業間のシナジー効果を向上させる取り組みとして、飲食事業所属の料理人が介護施設に出張し、入居者に対して「まぐろの解体ショー」等のケータリングを積極的に行いサービスの付加価値を高めるなどしたほか、カラオケ事業、飲食事業間において、2次会の利用促進を行い顧客の回流による集客の向上をはかるなどしました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,631,354千円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,122,329千円（同21.5%増）、経常利益は1,233,083千円（同33.7%増）、四半期純利益は1,435,505千円（同200.3%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 介護事業

介護事業におきましては、6月にグループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設の併設施設を2施設新規開設いたしました。これらにより、当第2四半期末時点での営業拠点は54ヶ所109事業所となりました。また、前期に開設した施設の入居が進捗したこと及び「さわやか新門司館」（福岡県北九州市門司区）が4月より特定施設入居者生活介護の指定を受けることが出来たことなども、売上高や利益向上の要因となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。これらの結果、売上高は5,055,248千円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は557,214千円（同11.3%増）となりました。

② カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、4月、6月、8月にそれぞれ1店舗新規開店いたしました。一方で契約期間満了に伴い7月に1店舗、8月に1店舗の退店を行っております。これにより、当第2四半期末時点での店舗数は86店舗となりました。また、既存店舗におきましては、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めたほか、前年から引き続き65歳以上向けの特典である「さわやかゴールドメンバーカード」会員の獲得を推進するなどしてリピートの増加に努めました。この結果、売上高は4,286,419千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は873,865千円（同21.8%増）となりました。

③ 飲食事業

飲食事業におきましては、5月及び6月にそれぞれ1店舗の既存店舗リニューアルを行いました。なお、新規出店は行っていないため当第2四半期末時点での店舗数は26店舗となります。また、リニューアル工事期間中におきましては、当該店舗の営業を休止したため、売上高及び利益減少の要因となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。この結果、売上高は1,005,589千円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は96,991千円（同15.9%減）となりました。

④ その他

その他におきましては、ホテル事業において、円安の影響による国内旅行の活性化に伴う需要の獲得を目指し、広告媒体を活用し宿泊客の増加に努めました。不動産事業では、賃貸マンションの管理業務などを中心に行っております。この結果、売上高は284,097千円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は34,332千円（同31.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて330,036千円増加し、7,588,591千円（前年同期比2.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、370,266千円（前年同期比68.3%減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益2,498,423千円、減価償却費の計上555,813千円であり、支出の主な内訳は固定資産売却損益1,286,647千円、たな卸資産の増加614,042千円、法人税等の支払額704,510千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2,565,520千円（前年同期は1,511,874千円の使用）となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入4,584,022千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,529,118千円、定期預金の預入による支出363,906千円、敷金及び保証金の差入による支出183,921千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,605,751千円（前年同期は2,602,808千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入1,260,000千円及び短期借入金の純増減額761,348千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出4,241,851千円、割賦債務の返済による支出268,777千円、配当金の支払額92,533千円であります。

(3) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に、新たに計画に追加された主要な設備は、介護事業における介護付有料老人ホーム2件であり、投資予定額の総額は、1,067,473千円であります。

(4) 戰略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、介護事業におきましては、福岡県外での新規施設の開設予定が複数あり、新たに進出する地域において地域社会との交流を活発に行い、認知度と信頼関係を強化するとともに、高齢者サービスへの需要に対して適時に対応することでビジネスの拡大をはかってまいりたいと考えております。

また、カラオケ事業及び飲食事業におきましては、集客が順調に推移し増加している現状を踏まえて、新たなサービスや商品の開発を積極的に行うことで、客単価の向上をはかってまいりたいと考えております。また、継続して、カラオケ店舗と居酒屋店舗の顧客の回流を促進することで、効率的に収益の向上をはかってまいります。

その他では、ホテル事業の業績向上をはかることで、介護事業との相乗効果を高めたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ645,736千円減少し、24,877,246千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,315,896千円増加し、12,153,487千円となりました。主な要因は、現金及び預金、販売用不動産が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より1,961,632千円減少し、12,723,758千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,997,020千円減少し、12,985,572千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より916,341千円増加し、7,354,384千円となりました。主な要因は、短期借入金、未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より2,913,362千円減少し、5,631,187千円となりました。主な要因は、長期借入金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1,351,284千円増加し、11,891,674千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は47.8%となりました。

また、資金の流動性については、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、165.3%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成18年10月の設立以来、『幼・青・老の共生』をコンセプトに事業子会社である株式会社さわやか俱乐部、株式会社ボナーを通じ、高齢者介護施設の運営、カラオケ・飲食店舗の運営、不動産事業等の事業活動を展開してまいりました。現在は介護事業・カラオケ事業・飲食事業を3本柱として、地域社会に必要とされる企業となること及び顧客に安心・信頼していただけるサービスの継続的な提供を行うことを経営課題として日々事業活動に取り組んでおります。

当社グループが参画する主要3事業を取り巻く環境は、介護事業では、高齢化社会を背景に需要が拡大していくものと認識しております。また平成22年6月には、特別養護老人ホームなど介護施設の総利用者数を一定の範囲に抑える総量規制を後押ししている参酌標準を撤廃し、第5期介護保険計画(平成24年度～平成26年度)から、各都道府県が地域の実情に応じて策定可能となったことを受け、これまで以上に地域において、その実情に応じた基盤整備が進んでいくものと考えられます。従いまして、当社グループが中心として取り組んでいる特定施設の開設も、より市町村との繋がりを密にし、公募等の情報を適時に把握していくことが必要となると考えられます。

カラオケ事業におきましては、カラオケボックス業界の市場規模が縮小傾向にあり、事業者間での競争が激化していると認識しております。今後におきましても、少子化の影響で主要な客層である10代から20代の利用が徐々に縮小していくと考えられますが、一方で団塊世代の定年後の余暇需要が新たなマーケットとして期待される点や、平成19年度以降のカラオケ参加人口がほぼ横ばいであることなどを踏まえると、今後も参加人口については現状とほぼ変わらずに推移するのではないかと考えられます。

飲食事業のうち、当社グループが主に参画している居酒屋業界におきましては、長引くデフレや「若者のアルコール離れ」等からの影響で、市場規模が縮小傾向にあると認識しております。今後もこの傾向は継続すると考えられるため、アルコール以外の商品の充実や食品の質・品揃えの向上、接客サービスでの差別化、コンセプトを含めた店舗の特徴などのさらなる充実をはかる必要があると考えられます。

このような事業環境の下、当社グループは各事業分野において、課題の対処を強化し、顧客の要求に速やかに対応するとともに、地域社会との繋がりを深め、信頼関係を構築していくことで、競合他社との差別化を行ってまいります。さらに従業員の教育を徹底し、専門知識の習得とサービスの質を高めることにより、一層の企業体質の強化をはかってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,632,700	4,632,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,632,700	4,632,700	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	4,632,700	—	1,360,519	—	1,077,375

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ウチヤマフューチャー	福岡県北九州市小倉北区神岳2丁目10-27-401	1,600,000	34.53
内山 文治	福岡県北九州市小倉北区	702,505	15.16
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	283,000	6.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	245,500	5.29
内山 孝子	福岡県北九州市小倉北区	216,480	4.67
ウチヤマホールディングス 従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区熊本 二丁目10-10	129,500	2.79
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	110,000	2.37
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	77,900	1.68
株式会社エクシング	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町 3-8	76,200	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	76,100	1.64
計	—	3,517,185	75.92

(注) 平成25年6月20日付でフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から提出された大量保有報告書により、平成25年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	283,700	6.12
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート・245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	110,000	2.37
計	—	393,700	8.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,631,200	46,312	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	4,632,700	—	—
総株主の議決権	—	46,312	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,806,551	9,409,034
売掛金	1,145,803	1,213,900
商品	62,131	60,617
販売用不動産	15,078	630,635
貯蔵品	39	39
その他	839,556	871,538
貸倒引当金	△31,568	△32,277
流動資産合計	10,837,591	12,153,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,603,077	4,073,733
土地	3,540,298	3,195,891
その他（純額）	1,147,095	1,862,315
有形固定資産合計	11,290,471	9,131,939
無形固定資産	41,893	41,381
投資その他の資産		
その他	3,442,926	3,639,208
貸倒引当金	△89,899	△88,771
投資その他の資産合計	3,353,027	3,550,437
固定資産合計	14,685,391	12,723,758
資産合計	25,522,983	24,877,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,466	261,979
短期借入金	1,303,650	2,064,998
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	1,889,574	1,739,151
未払法人税等	760,418	1,043,811
賞与引当金	142,173	153,389
ポイント引当金	235,897	230,777
その他	1,751,863	1,825,277
流動負債合計	6,438,043	7,354,384
固定負債		
社債	105,000	87,500
長期借入金	6,740,158	3,908,834
資産除去債務	155,908	162,799
その他	1,543,482	1,472,053
固定負債合計	8,544,549	5,631,187
負債合計	14,982,593	12,985,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,519	1,360,519
資本剰余金	1,814,476	1,814,476
利益剰余金	7,361,992	8,704,845
自己株式	△42	△237
株主資本合計	10,536,945	11,879,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,974	12,071
繰延ヘッジ損益	△1,529	—
その他の包括利益累計額合計	3,444	12,071
純資産合計	10,540,389	11,891,674
負債純資産合計	25,522,983	24,877,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	9,579,242	10,631,354
売上原価	8,052,643	8,885,336
売上総利益	1,526,598	1,746,017
販売費及び一般管理費		
給料手当	138,509	133,128
賞与引当金繰入額	5,577	6,860
貸倒引当金繰入額	5,326	1,065
その他	453,114	482,634
販売費及び一般管理費合計	602,527	623,687
営業利益	924,071	1,122,329
営業外収益		
受取利息	4,649	6,357
受取配当金	996	1,104
補助金収入	36,805	129,990
その他	99,865	80,038
営業外収益合計	142,316	217,490
営業外費用		
支払利息	98,010	85,230
その他	46,310	21,506
営業外費用合計	144,320	106,736
経常利益	922,067	1,233,083
特別利益		
固定資産売却益	—	1,298,696
特別利益合計	—	1,298,696
特別損失		
固定資産売却損	—	12,048
固定資産除却損	427	21,307
特別損失合計	427	33,356
税金等調整前四半期純利益	921,639	2,498,423
法人税、住民税及び事業税	579,186	1,004,380
法人税等調整額	△135,523	58,537
法人税等合計	443,662	1,062,918
少数株主損益調整前四半期純利益	477,976	1,435,505
四半期純利益	477,976	1,435,505

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	477,976	1,435,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,678	7,096
繰延ヘッジ損益	1,463	1,529
その他の包括利益合計	△1,214	8,626
四半期包括利益	476,761	1,444,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,761	1,444,132
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	921,639	2,498,423
減価償却費	573,817	555,813
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,348	△419
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,397	11,216
ポイント引当金の増減額（△は減少）	66,841	△5,120
固定資産売却損益（△は益）	—	△1,286,647
固定資産除却損	427	21,307
受取利息及び受取配当金	△5,645	△7,462
支払利息	98,010	85,230
売上債権の増減額（△は増加）	△68,736	△68,096
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,140	△614,042
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,400	155,338
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,781	△57,487
その他	392,514	△131,203
小計	1,931,497	1,156,851
利息及び配当金の受取額	2,946	4,557
利息の支払額	△92,838	△86,631
法人税等の支払額	△675,068	△704,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,536	370,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,225,279	△1,529,118
有形固定資産の除却による支出	—	△10,000
有形固定資産の売却による収入	—	4,584,022
無形固定資産の取得による支出	△13,739	△4,458
定期預金の預入による支出	△247,846	△363,906
定期預金の払戻による収入	89,000	80,259
敷金及び保証金の差入による支出	△68,296	△183,921
敷金及び保証金の回収による収入	145	14,775
貸付けによる支出	△28,932	△10,508
貸付金の回収による収入	21,621	19,711
その他	△38,547	△31,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,511,874	2,565,520

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△122,500	761,348
長期借入れによる収入	3,415,878	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△1,521,150	△4,241,851
社債の償還による支出	△17,500	△17,500
リース債務の返済による支出	△1,161	△1,161
割賦債務の返済による支出	△298,217	△268,777
株式の発行による収入	1,239,328	—
自己株式の取得による支出	△42	△194
配当金の支払額	△73,320	△92,533
その他	△18,504	△5,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,602,808	△2,605,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,257,470	330,036
現金及び現金同等物の期首残高	5,154,071	7,258,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,411,541	※ 7,588,591

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,187,548千円	9,409,034千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△1,776,007千円	△1,820,442千円
現金及び現金同等物	7,411,541千円	7,588,591千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,320	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	91,523	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月20日に株式会社大阪証券取引所（現株式会社東京証券取引所）JASDAQ市場（スタンダード）に上場いたしました。上場に当たり、平成24年4月19日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本準備金はそれぞれ612,720千円増加しております。また、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による株式の発行を行い、平成24年5月23日に払込が完了しており、資本金及び資本準備金はそれぞれ6,944千円増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ619,664千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,345,264千円、資本剰余金は1,799,221千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,653	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	92,652	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,245,356	4,042,303	1,038,009	9,325,669	253,572	9,579,242	—	9,579,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,042	19,471	20,514	32	20,546	△20,546	—
計	4,245,356	4,043,345	1,057,481	9,346,183	253,605	9,599,788	△20,546	9,579,242
セグメント利益	500,634	717,271	115,306	1,333,212	26,050	1,359,263	△435,191	924,071

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△435,191千円の主な内容は、セグメント間取引消去224,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659,548千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,055,248	4,286,419	1,005,589	10,347,256	284,097	10,631,354	—	10,631,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	414	26,816	27,231	25	27,256	△27,256	—
計	5,055,248	4,286,834	1,032,405	10,374,487	284,122	10,658,610	△27,256	10,631,354
セグメント利益	557,214	873,865	96,991	1,528,071	34,332	1,562,403	△440,073	1,122,329

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△440,073千円の主な内容は、セグメント間取引消去230,651千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△670,725千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 9月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	106円58銭	309円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	477, 976	1, 435, 505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	477, 976	1, 435, 505
普通株式の期中平均株式数(株)	4, 484, 753	4, 632, 643
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	105円68銭	309円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38, 024	11, 055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………92, 652千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成25年12月 5 日

(注) 平成25年 9月 30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。